

# 令和4年度 提言説明資料

令和 4年 7月

一般社団法人 日本下水道施設業協会

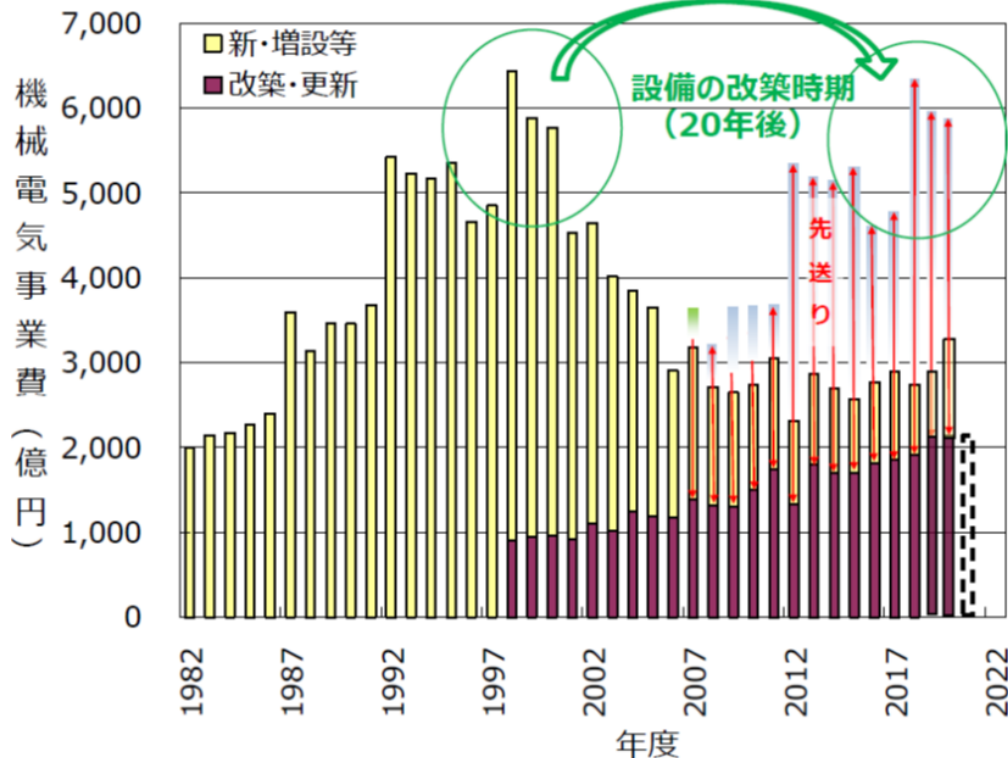
# 提言 1 下水道施設への継続的な国費確保

- 改築更新の先送りが続く機械・電気設備の**予算拡充**  
→ リノベーション（施設再生）に**投資拡大が不可欠**

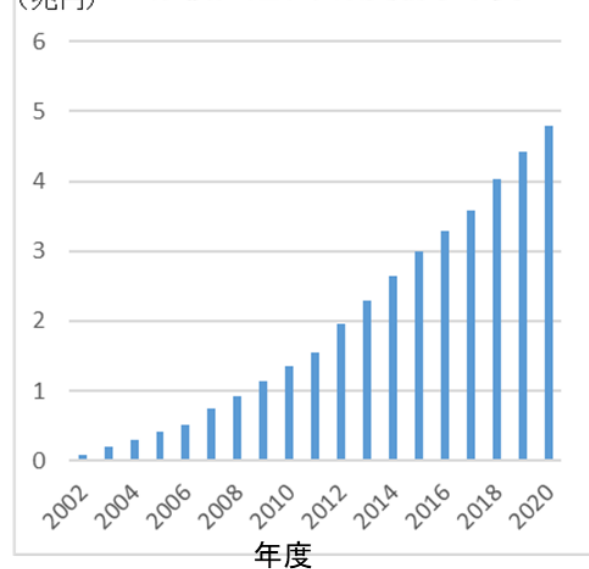
## 耐用年数超過設備の改築先送り

## 20年を超える設備の急増

### 下水道設備（機械・電気）事業費の推移



### 累積先送り改築更新事業費



- ✓ トラブル・事故の多発
- ✓ 非省エネ設備の使用継続
- ✓ 下水道エネルギー・資源の未利用

# 提言2 現状に対応した積算基準への見直しと 設計変更の確実な実施

- 通達等による周知に感謝、でも… → **自治体対応の早期実現に継続フォローを！**
- コロナ・円安・戦争・災害等予期せぬ出来事による価格上昇に対し  
**機器類にも適用可能な新たな物価変動対策の早期実現を！**

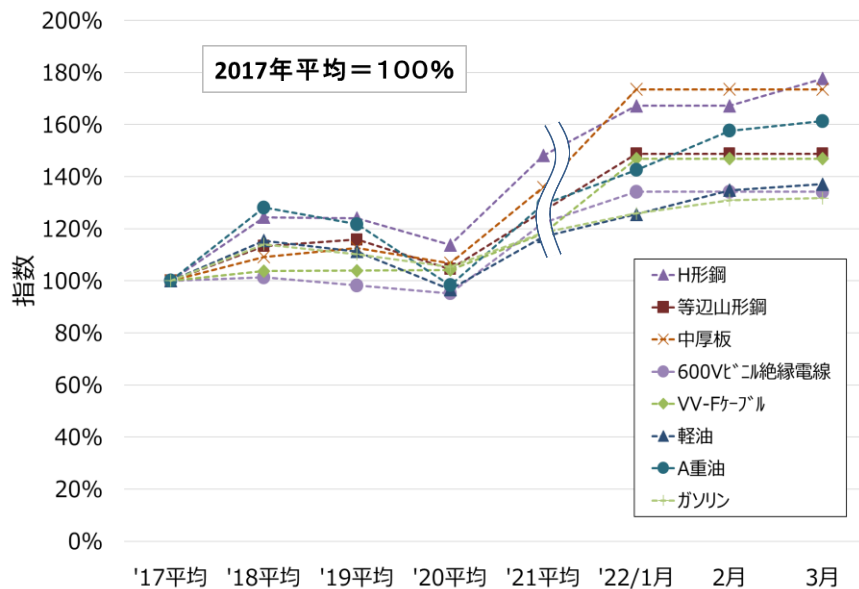


図 資材価格の推移

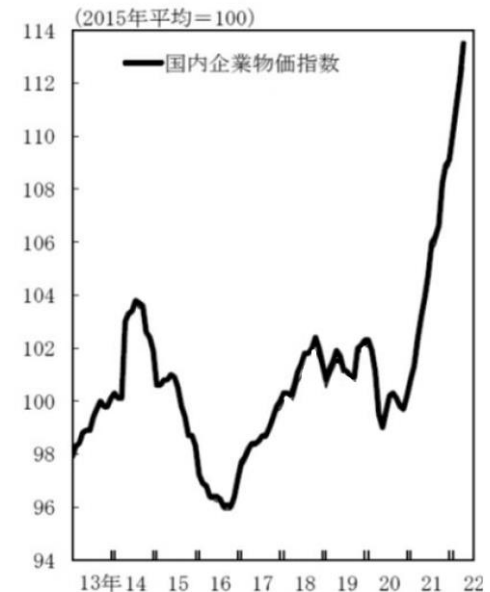
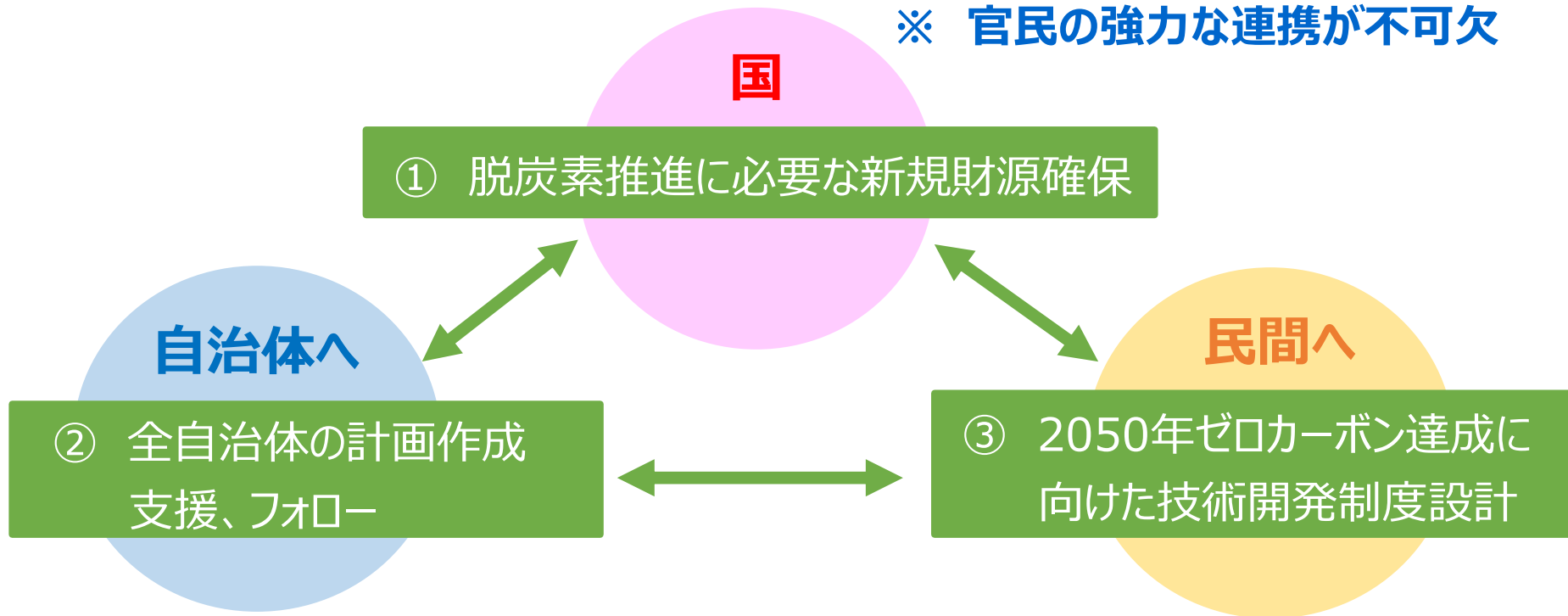


図 国内企業物価指数の推移

- 急激な資材・機器価格高騰の**タイムリー**な反映。
- **納期遅延対応**の自治体等への周知、指導の継続。
- 改築・更新の**実態に即した**積算関連書籍の改訂。

# 提言3 グリーンイノベーション下水道実現に向けた 具体的方策の確立

※ 官民の強力な連携が不可欠



- 従来とは別領域を補完する新たな予算の確立
- 全自治体が計画作成することが脱炭素目標達成のスタートライン → 目標設定状況開示
- 新たな技術開発支援制度創設（異業種連携等で現B-DASHのみでは不十分な場合）
- 広域化・共同化、PPP・PFI推進のための多様な官民対話（ブロック・自治体別）
- オンリーワン技術採用を後押しする調達制度